

2020年度事業計画案ダイジェスト

< 2020年度事業の主な取り組み >

(公社) シャンティ国際ボランティア会

全体／東京事務所

1. 事業展開

- 国内外における緊急時人道支援活動を迅速かつ効果的に実施するために、海外事務所を含めた組織全体としての実施体制づくりを整備、強化していきます。また、緊急時における教育支援活動の主流化、特に図書館活動の要素を取り入れた活動のプログラム化、国内外における支援活動の連携パートナーとのネットワーク強化も進めていきます。
- 緊急救援事業として、アフガニスタンの国内避難、またはパキスタンからの帰還が進む中、アフガニスタン難民のための女性の保護、教育、水衛生分野を中心とした支援活動を継続実施していきます。
- 2019年新たに開設したミャンマー国境支援事業事務所の運営を軌道に乗せ、今後加速していく可能性のあるカレン難民の帰還を視野に入れ、ミャンマー国境支援事業事務所、BRC事務所、東京事務所の連携を強化して、ミャンマーカレン州における支援活動を推進していきます。
- 2018年に実施したH30年豪雨水害救援事業の一環として、愛媛県、宮城県、福島県の中高生を対象とした第2回被災地間相互交流学習プログラムを愛媛県西予市及び宇和島市にて2月に開催します。また、2019年10月に発生した台風19号の被災地長野県長野市他での被災者支援活動を継続していきます。
- 東日本大震災復興支援事業では、福島県南相馬市にて地域に貢献していこうとする地元高校生たちと彼らに伴走する地元NPOと協働し、カタチ化していく活動を開始します。またそれらの取り組みを中心にこれまでの被災地間相互交流学習プログラムを再形成、地域を越えた学生間の交流と学びのプラットフォームを提供していきます。
- 2019年からの準備期間を経て、「外国にルーツを持つ子どもたち」を対象として新たな国内事業を春より展開していく予定です。日本ではすでに、永住者、定住者、日本人の配偶者等など日本に長期で滞在すると予想される人々が6割に及ぶ現状であり、外国ルーツの子どもたちの教育環境の整備や行政・医療・福祉サービスの多言語化などが急務になってきています。これからますます流入するであろう移住外国人への対応の遅れは、結局子どもたちの健全な言語能力発達の機会を奪い、将来にわたって自己実現の達成を阻害する要因になっていきます。こういった現状を前にして市民社会ができることは、他の多様な支援機関・団体との協働を通じたセーフティネットの構築、個別のニーズに応じた支援をしていくことです。シャンティは、文化的差異を認め合いながら、自己肯定感やアイデンティティの醸成に繋がっていくような「居場所」づくりを地域団体／NPOや大学、行政と協働しながら行っていきます。地域で日本語が解らず孤立したり、同じ国の子どもたちだけのつながりしかない子どもたちを対象に、彼らが日本の地域社会で暮らすために必要な知識や情報を提供し、日本人も含めた多様なルーツの他者との交わりの中で自己の存在や役割を見出すための体験活動等を提供していく「居場所」です。取り組んでみたいと思う活動を自らが企画し、スタッフやボランティアの伴走支援のもとカタチ化していくプログラム、彼らが望む進路に関する情報を得るためのガイダンスや先輩との交流会、外国ルーツの子どもたちの保護者たちがホストになって、料理会や多言語絵本の読み聞かせ会などに地域住民を招いて、コミュニティ内での多文化共生を社会化していきます。また、居場所が地域に定着し、持続的状況を生み出していくために、場を支える人材～パートナー団体のスタッフやボランティアを対象とした能力強化支援（プログラムの適切な立案・運営、子どもの伴走支援の方法、ファンディングに関わる研修の実施）も行っていく他、豊島区内の外国ルーツの子ども支援に関わる団体が集まったネットワーク会議で、課題の共有と抽出をはかり、自治体に対する政策提言に向けたテーブルづくりも進めて行く予定です。

2. ネットワーク、政策提言

- 2019年よりスタートした6ヵ年中期計画（2019-2024）に基づき、「困難な状況下にある人々に対し教育の機会を広げ、その質を高めていく」こと、また「いかなる子どもたちも教育を受ける権利が保障され」、子どもの権利条約29条で謳う教育目的、「思想・宗教・哲学・民族・人種の多様性に触れ、自然の尊厳を知り、共に生き共に学ぶことのできる子どもたちを育成すること」を達成するために求められるネットワークと政策提言を進めていきます。
- 活動国の教育・文化政策に、「子どもの権利条約第（28条）」、「教育の目的（29条）」が位置づけられることを目標とします。そのため、各国の事業展開の中でお話し読み聞かせの実践、効果検証をもって対象国政府、援助関係機関等に対する提言活動を進めていきます。
- 各ネットワークへの参加を通じて、情報の共有、ロビーイング活動を進めていきます。特に、NGO安全管理イニシャティブ（JaNISS）を通じて安全管理対策の制度整備を進めていきます。
- 首都圏直下型地震を含む大規模災害の発生に備え、東京都と市民セクターが協働して開設する都域連携調整プラットフォーム、「東京都災害ボランティアセンター」のための「アクションプラン推進会議」へ幹事団体として参画し、連携協働の仕組み／関係づくりを進めていきます。
- シャンティが事務局を務めている教育協力NGOネットワーク（JNNE）は、SDG4（持続可能な開発目標の中の教育目標）についての啓発キャンペーンを実施する他、SDGs市民社会ネットワーク等を通じて日本政府に対する政策提言を行います。

3. 広報、財政、ファンドレイジング

- 「本の力を、生きる力に。」のキャッチコピーの下、絵本や教育事業を中心とした広報活動を企画、展開していきます。
具体的には絵本作り体験の場や、継続してきた活動の成果を伝える場を増やし、ウェブ広告などにも積極的に取り組みます。新規支援者にはその後、SVAの活動を良く理解していただくために個別にコンタクトをとりながら、アジアの図書館サポーター（ATS）へのご協力をお願いしていきたくと思います。
- 国内の公共図書館等を対象に、絵本を届ける運動リーフレット・ニュースレター「シャンティ」の配架、パネル展示、アジアの図書館サポーター（ATS）のポスター掲示、資料設置などを提案し、地域への広報を展開していきます。
- 「もので寄付するプロジェクト」など支援者にとって取り組みやすいプログラムづくりを題材に、無指定寄付の獲得に努めます（目標1,000万円）。
- 「アジアの図書館サポーター（ATS）」では、新たに190人のサポーター拡大を目指します。
- 2018年度からスタートした教育事業の新たな支援の仕組み、「アジア子ども未来基金」への参加をさらに呼び掛けていくと同時に、この仕組みを長期的にサポート頂く「遺贈」による寄附のあり方、協力の仕方をより解りやすく、直接面談の上説明、提案を行っていきます。
- シャンティが積み重ねてきた活動の成果や活動をする目的、背景を可視化し、広報媒体を通じた発信を強化していきます。メディア掲載においては、必要とされる・使える素材の整備、製作を進めていきます。また、より参加してもらいやすいウェブサイトのリニューアルを行います。
- 「絵本を届ける運動」では、16,499冊（2019年は18,131冊の見込）を集め、各国の活動先へ届けていく予定です。オリンピック開催に伴い、事務所周辺の物流状況が不安定になること、継続して参加する企業が減る可能性が高いことから、収集する絵本の冊数を減らします。
- クラフトエイドは、5ヶ年計画の下、販売の拡大を掲げて事業を推進してきました。しかし生産者との生産調整に問題を抱え、そもそも手作り商品であるため、増産することが難しく、販売の拡大が難しい

ことがわかってきました。そこで業務分析、環境分析を行い、クラフトエイド事業が支援者の皆様と当会を結ぶ、重要な役割を担っていることがわかりました。同時に脆弱な商品管理、販売管理や手作り商品ゆえの検品の煩雑さなど、運営上の課題も浮き彫りになりました。これらの分析を基に、フェアトレード事業の原点に立ち返り、クラフトエイドの中期事業計画を全面的に見直します。

4. 組織運営、経営

- 2019年にスタートした中期計画、ビジョンに基づき、所内改革を推進してまいります。2021年は当会創立40周年となります。本年より40周年記念事業計画を策定、推進してまいります。この周年事業を通して支援者の皆様との絆をより深めていきたいと思っております。
- 事務局内の運営体制の見直しを進め、明確な責任と目標設定、迅速な意思決定、組織全体で協力しての課題解決、成長戦略に伴う事業の推進を推し進めます。
- 昨年分離した経理課並びに総務人事室の体制を強化してまいります。経理課においては成長戦略策定のための基礎的な業務分析の業務を組み込み、また事業地国の税制をリサーチし、各国事務所のバックアップ体制を構築してまいります。総務人事室においては所内業務の効率化に重点を置き、労務管理、働き方改革に対応し、働きやすい環境の整備を推進してまいります。また事業地国の労働関連法をリサーチし、各国事務所の業務をバックアップできる体制を構築します。
- 職員の業務評価、目標管理制度の見直しを推進し、夢と希望の持てる職場環境を構築してまいります。財政基盤強化など、諸課題を解決しながらIT基盤の整理や働き方を見直しにより、より働きやすい職場を作るとともに、東京事務所内のみならず各国事務所とも情報共有し、効率的なシステムを構築してまいります。
- 相互協力関係の構築や、共同事業の推進などの学校、企業、団体等との協力関係の構築を進め、支援者の皆様にもメリットを共有できる事業の策定を模索してまいります。そのための専門知識の習得、あるいは学術研究への参加、企画力の向上のためのスキルアップ等の施策を積み重ねてまいります。
- 支援者の皆様との関係性を再構築し、当会の事業をより多くの方々に告知し、1人でも多くのご支援者に当会の活動にご参加、ご支援いただけるよう努めてまいります。
- ファンドレイズの国際化を推進し、国連をはじめとする国際関係機関との連携を模索してまいります。

5. 職員（人材）育成

- 中期計画目指す組織ビジョンを達成するために、個々のスタッフの能力開発を体系的に行うために、人材育成基本方針の改定に着手します。その際には、海外事務所で働く日本人スタッフ、ナショナルスタッフの視点も取り入れて改定します。
- 人材育成に対する方策として、OJT、制度、研修を3本柱とした、人材育成計画を1～2年ごとのサイクルで策定し、評価、見直しをしてまいります。また、人材育成計画のデザインを検討し、既存の役職で身につけるべき／身につけほしいスキルを検討し、スタッフの成長のための研修を立案します。
- OJTにおいては、上位職から組織運営の変革を積極的に担う体制をつくります。また、組織運営を進めるための基本は、「人との関係づくり」「マネジメント、行動」として、ネットワークの参加を促進し、その組織内外の有機的なつながりをつくり、積極的な挑戦を推進します。
- 制度については、人事考課を継続して実施し、「部下から上司」評価制度の導入を継続します。また、

フレックスタイム制度を引き続き導入し、スタッフの働きやすい環境づくりを目指します。

- 研修については、テーマ別研修会、選択型スキル研修、選抜型研修を柱に積極的に行っていきます。また個別職員の人材育成計画についても検討していきます。
- NGO 海外研修プログラムを年間 2 回行い国際貢献の担い手の育成を目指していきます。

カンボジア事務所

2020 年度の基本方針（重点課題）

国連開発計画（UNDP）は、2018 年度「多次元貧困指数（MPI）」を発表しました。それによれば、カンボジアの貧困者は全人口の内 35%でした。他方、全人口の内 21%が、失業、天災、疾病などの発生により貧困層に転落するリスクを抱える脆弱性を抱えていることが指摘されました。

教育分野では、教育戦略計画（ESP）2019-2023 が発行されました。同計画は前回計画から引き続き、1）包括的かつ公平な質の高い教育を保証し、すべての人々に生涯教育を受ける機会を提供する、2）あらゆるレベルの教育スタッフの効果的なリーダーシップとマネジメントを保証する、の 2 大目標を掲げています。

このような状況の中、カンボジア事務所の 2020 年は、幼児教育新規事業の開始年にあたります。また、ノンフォーマル教育事業の新規事業形成および 2019 年度末で終了する CLC 事業の最小限度のフォローアップを実施します。前者においては、新規事業が円滑に実施できるように、関係機関との連絡調整を密にし、滞りなく事業を開始します。ノンフォーマル教育事業においては、カンボジア北部および西部地域の複数州にて、社会課題状況調査を行い、ノンフォーマル教育事業の形成を行います。形成に当たっては現行 CLC 事業の実施経験を活用していきます。建設に係る活動では、依然として僻地において高いニーズがある小学校校舎建設を、プーサット州にて新規展開していきます。

管理面においては、ナショナルスタッフ 20 名、所長および、日本人駐在員 2 名を含めた日本人 3 名体制、の合計 23 名体制で事業および事務所運営を行い、20 歳代から 50 歳代までの幅広い年齢構成のスタッフ編成となっていることから、世代間の連携を促進し、若い世代が事務所運営・事業運営の重要局面において参画する機会を増やします。

事業	主な取り組み
1. カンボジア国幼児教育カリキュラムに基づく「遊びや環境を通した学び」実践のための基盤構築事業 <プロジェクト目標> 教育省幼児教育局がカリキュラムに基づく「遊びや環境を通した学び」の実践を各州に普及する準備が整う。	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業パイロット地域における事業対象校の選定を行います。 ● ベースライン調査を実施します。 ● 「遊びや環境を通した学び」の実践促進のための導ガイドブック策定を目指し、タスクチームを結成し、ガイドブック草稿を作成します。 ● 訪日研修を行います。 ● 遊びを取り入れた活動計画案の作成研修を行います。 ● 日本の保育士・幼稚園教諭による技術指導を行います。 ● パイロット地域の対象幼稚園と事業実施に関する合意書の取り交わしを行います。 ● 同対象幼稚園に家具、教材及び絵本を配布します。 ● 同対象幼稚園に対する現職教員研修（環境構成、）を行います。
2. ノンフォーマル教育事業 <プロジェクト目標> 事業形成のため未定	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存 6 館の CLC に対して、絵本や書籍の供与、小規模資金提供などの最小限度のフォローアップ活動を実施します。 ● 同 6 館を対象に実施する終了時前評価結果を共有する研修会を実施します。 ● ターゲット地域の選定調査のための基礎データ収集を行います。 ● 事業形成調査を実施します。
3. 学校建設活動 <活動の目標> 児童が安全で清潔な環境で学習することができる	<ul style="list-style-type: none"> ● プーサット州の 2 校に新たな校舎を建設します。 ● バッターンバン州の 2 校に新たな校舎を建設します。 ● トイレ使用に関する研修会を行います。

ラオス事務所

2020 年度の基本方針（重点課題）

ラオス国では、小学校の就学率（純就学率）が 98.8%と、ほとんどの子どもたちが学校に通えるようになりましたが、その一方で教育の質が問題となっており、小学校の終了率は 81.9%に留まっています。また、都市と農村の格差は拡大傾向にあります。世界銀行が小学四年生を対象に行ったテスト結果では、ラオス語と算数の平均点が、都市部で 48.5 点であったのに対し、農村部では 35.1 点、農村部に多い複式学級の児童は 34.0 点と単式学級の 44.4 点にかなり比べ低い結果となっています。民族別では、主要民族であるラオ・タイ系が 48.6 点、モン・クメール系が 31.6 点、シナ・チベット系が 24.8 点、モン・ミエン系が 22.4 点であり、民族間の格差も顕著に見られます。更に、教員に対して実施したテスト結果では、小学生レベルのラオス語が 55.4 点、算数が 49.2 点、教授法が 27.4 点であり、教員の科目及び教授法に対する知識・能力の低さも深刻な問題となっています。

このような状況の下、ラオス事務所では複式授業の運営改善に取り組み、教材の作成や農村部の少数民族が多い地域で教員研修及びその後のモニタリングを行い、農村部の子どもたちが少しでも質の高い教育を受けられるように取り組んでいきます。また、少数民族が多く住む地域において学校建設、移動図書館を通じた読書推進活動も継続していきます。管理・運営面では、2014 年に開設したビエンカム郡のフィールド事務所を 2019 年末で閉鎖し、ビエンチャンとルアンパバーンの 2 事務所体制になります。フィールド事務所勤務の職員をルアンパバーン事務所に転勤させることにより、事務所間のコミュニケーションを一層図り、円滑な事業実施が出来るように努めます。

事業	主な取り組み
1. ラオス北部地域の教員養成校指導教官の能力強化を通じた、複式学級運営改善事業 <プロジェクト目標> 「北部地域教員養成校の複式学級運営に関する教授法が改善される。」	<ul style="list-style-type: none"> ● 複式授業の指導教材である「複式学級運営指導の手引き」、「手作り教材作成事例集」、「フラッシュカード」を、行政職員と共に開発・改定し、完成させます。 ● 上記教材開発を行った教員養成校教官が、事業対象郡の教育・スポーツ事務所職員に対して 2 度目の複式授業の講師向け研修を行います。 ● 講師研修を受講した行政官が、ルアンパバーン県の 2 郡の小学校教員約 160 名を対象に、開発した教材を使用して 2 度目の複式授業の研修を実施します。 ● 対象校へのモニタリングを行い、研修を受講した教員が複式授業の教授法を実践しているか確認し、更に向上させるための助言を行います。
2. 移動図書館を通じた、読書推進活動	<ul style="list-style-type: none"> ● ルアンパバーン県パクセン郡内の対象 24 校の教員を対象に、読書推進活動に関するワークショップを行い、各学校での取り組みを共有します。 ● 教員の活動が十分ではない学校に対し、フォローアップ活動を行います。 ● 3 年間の活動の評価を行います。 ● 児童のための絵本を 1 冊と紙芝居 1 冊を再版します。
3. 学校建設活動 <活動目標> 少数民族の子どもたちの学校施設が住民参加の下改善される。	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019 年に着工したルアンパバーン県内 2 校（パクセン郡、ルアンパバーン市）の小学校校舎建設を完成させ、安全で快適な学習環境を提供します。 ● 同校の教員、児童を対象に衛生・清掃研修を実施します。 ● 新たにルアンパバーン県内に 2 棟の学校校舎（ポイントン郡、ルアンパバーン市）及び 1 棟のトイレ建設を行います。

ミャンマー国境支援事業事務所

2020 年度の基本方針（重点課題）

2019 年 7 月にミャンマー国境支援事業事務所が立ち上がり、ミャンマー（ビルマ）難民事業事務所および新規開設のミャンマー本国カレン州のパアン事務所を通じて、帰還難民支援を行います。難民キャンプでは 2016 年より公式に帰還の動きが始まっており、2019 年 6 月時点で約 1,040 人がミャンマー側に帰還したとの報告があります。しかしながらこの動きは加速化せず、難民キャンプには今なお 93,500 人が生活しています。（2019 年 7 月 UNCHR データ）長期化する難民支援に対して、国連機関初め多くの援助団体が撤退または支援縮小を余儀なくされ、残された難民の人たちはこれまで以上に大きな不安を抱え、出口の見えない状況の中での生活を送っています。キャンプ図書館は昨年 6 館を閉鎖しましたが 15 館の運営を通じて図書サービスを中心に引続き実施していきます。

難民の帰還先であるミャンマー本国カレン州においては、2 カ村で開設したコミュニティ・リソースセンター（図書館併設）での活動とサービスの改善・向上を図り、情報提供や読書を通じた教育の機会の提供を継続します。また新たな対象村にて同センター建設を実施します。管理・運営面では 2 国間における事業実施体制であるため、両事務所におけるコミュニケーションを円滑に行い、安全性の面から国境周辺の情報収集を適宜行い、実施に影響が及ばないよう対応していきます。長年の経験を持つメソット事務所によるパアン事務所職員へのサポート体制強化（特に図書館活動面）、同時に 2 国間事務所職員が主体的に事業に取り組みよう取り組んでいきたいと思ひます。パアン事務所においては開設間もないこともあり、事務所の基盤強化を図っていきます。

事業	主な取り組み
<p>1. タイ・ミャンマー国境における、情報アクセスと教育の機会の改善を通じた帰還民統合支援事業</p> <p><プロジェクト目標></p> <p>「帰還民、元々の住民、難民キャンプの住民の情報へのアクセスと教育の機会が、コミュニティ・リソースセンターとコミュニティ図書館を通して改善する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019 年の対象村 2 カ村にて、年間行事スケジュールを踏まえ、住民への活動およびサービスの提供を行います。また CRC 管理委員会や CRC 職員への研修を行い、活動やサービスの質の向上を目指します。 ● 難民の帰還先であるカレン州にある新規 3 カ村にて、コミュニティ・リソースセンター(以下 CRC)を建設します。同村では CRC 管理委員会を組織し、CRC 職員を採用します。採用した職員の能力向上のため、CRC の運営や本の管理方法等の研修を行います。 ● 2019 年の対象村 2 カ村にある小学校に図書コーナーを設置します。（各村 5 校を対象）また、CRC から離れた地域に暮らしている住民を対象に、三輪バイクを改造した移動図書館バイクにて移動図書箱活動を実施し、地域への読書推進活動を行います。 ● 多目的広場を活用し、地域住民向けのイベントを開催します。 ● 7ヶ所の難民キャンプ、15 館のコミュニティ図書館にて活動を継続して行います。図書の貸し出し、読み聞かせ活動、パソコンや情報掲示板を通じた情報提供活動を実施します。 ● 民話・創作に基づく絵本 1 タイトルを出版し、難民キャンプのコミュニティ図書館や学校などに配布します。

アフガニスタン事務所

2020 年度の基本方針（重点課題）

2019 年 7 月から 9 月にかけて、本国政府と反政府組織であるタリバン勢力との和平に向けた協議がカタールで行われました。8 月末の時点では、学校や病院といった社会サービスを攻撃対象としないことを合意したものの、9 月末には米軍の撤退を巡って交渉が複雑化し、和平交渉も決裂しました。その後の混乱が残る国内では、同月 28 日に大統領選挙が厳しい警戒態勢のもと行われました。これに対し、タリバン勢力らは投票を妨害するために 68 件の襲撃を実行し、兵士 5 人が死亡、民間人 37 人が負傷しました。国内の治安は引き続き不安定な状態にあり、子どもたちや事業に従事するスタッフの安全確保が必須となっています。

2020 年度は、図書館を通じた様々な児童サービスが認知・促進されることを目的に、これまでシャンティが実施してきた学校図書館活動、子ども図書館活動を管轄省庁へ移管していく事業を展開していきます。また同時に、多発する紛争・自然災害に起因する国内避難民・帰還民に対応すべく、より脆弱性の高い人々のニーズに即した緊急救援事業を実施していきます。

管理・運営面については、現地の治安状況を踏まえ、日本人職員は駐在せず、東京からの遠隔管理を継続します。また、シャンティの「現地運営化指針」に則り、ナショナルスタッフによる事業実施、主体的な事務所運営が可能になるよう、研修を通して能力強化を行います。

事業	主な取り組み
<p>1. こどものための図書室普及のための基盤整備事業 フェーズ 1 <プロジェクト目標> こどものための図書館サービスが認知、促進されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育省と共に、学校図書室の運営について文章化したガイドラインや研修パッケージ等の開発を行い、普及する図書館モデルを明確化します。 ● カブール州教員養成校附属小学校にモデル学校図書館 1 棟を建設します。 ● 図書館普及にむけて重要な役割を担う教育省や教育当局職員を日本に招聘し、知識・技能の向上を目的とした研修会を実施します。 ● 各学校が図書室の成果や課題を共有したり、解決したりできるよう関係者間のネットワークを構築するキャンペーンを計画します。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、ジャララバード事務所に併設する子ども図書館の運営を行います。今後、これを情報文化省へ移譲するため、当局の参加と協力を得ながら図書館建設の設計図を作成します。 ● 今後の子ども図書館運営のための、人材育成マニュアルを作成し、図書館員の育成を行います。 ● 情報文化省、局、図書館員を対象に図書館運営や図書館員の人材育成に関する研修会を日本で実施します。 ● 児童図書 5 タイトル（絵本 4 タイトル、紙芝居 1 タイトル）を現地の公用語であるパシュトー語、ダリ語で発行し、学校と図書館に配布します。
<p>2. 緊急救援事業 <プロジェクト目標> 「国内避難民・帰還民の保護・教育・水衛生状況が改善される」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内避難民・帰還民の滞在が集中しているナンガハル県とクナール県において、女性センターを設置し、女性の保護に関する研修を実施します。 ● 国内避難民・帰還民の未就学児童を受け入れるコミュニティベースの教室を設置し教育の機会を提供した上で、就学サポートを行う。 ● 安全な水へのアクセスを目的に井戸の開設、衛生啓発を行います。

ミャンマー事務所

2020 年度の基本方針（重点課題）

ミャンマー国の教育状況は、5 ヶ年国家教育戦略計画（2016-2021 年）の下、約 20 年ぶりの大規模な教育改革が行われており、教育省へ充てられた予算の割合は過去 6 年間で 2 倍以上となりました。子ども中心の学びを推進するための新しいカリキュラムにて取り組んでいますが、伝統的な暗記型教育は根強く、方向転換にはまだ時間がかかります。小学校の純就学率は 97.66%（2017 年）となっていますが、中学校では 59.62%に留まっており、経済的な問題、児童労働や教育の質の問題などが要因として上げられます。

経済面では年間約 7%の高い経済成長率が見込まれているものの、都市部と地方部の経済格差は広がっています。政治面では、ロヒンギャ問題、少数民族との和平合意プロセスには今なお大きな課題もあり、2020 年に 5 年ぶりに実施予定の総選挙の行方は不透明です。

管理・運営面については、第 2 フェーズの最終年（3 年目）における事業実施となるため、次フェーズの方向性が大きなカギです。また、7 年目を迎える事務所として、現地スタッフがより主体的な事業実施・事務所運営を担える体制になってきており、更なる能力強化を行っていきます。

事業	主な取り組み
1. 初等教育における読書推進事業 <プロジェクト目標> 「対象小学校において、読書活動が普及している」 (※) 学校図書室が機能するための基本要素	バゴー地域ピー県及びタヤワディ県内の対象小学校にて： <ul style="list-style-type: none"> ● 10 校の小学校を対象に、ミャンマー国内外からの児童図書 550 冊/校の供与を含め、図書コーナーを設置します。 ● 学校図書室を通じた読書活動への理解を促すために、教員研修及びミニマムパッケージ (※) についての説明会を行います。 ● 児童図書出版を出版委員会との協力の下、4 タイトル（絵本 3 タイトル、紙芝居 1 タイトル）出版し、対象校へ配架します。 ● 公共図書館より、1 館あたり 18 小学校を対象に、各学校への図書貸出しサービスを含む移動図書館活動を強化します。
2. 学校建設（活動） <プロジェクト目標> 「対象寺院学校の学習環境が改善している」	西バゴー地域（ピィ県、タヤワディー県）内公立学校 4 校にて <ul style="list-style-type: none"> ● 鉄筋コンクリート校舎（一階建て 4~6 教室）を建設し、安全で快適な学習環境を提供します。支援終了後も、学校運営委員や地域住民が主体となって学校を自立・発展させることができるよう、校舎維持管理研修を実施します。 ● 生徒の読書推進のために効果的・魅力的な図書コーナーを設置し、児童図書出版事業によって出版される絵本、ミャンマー国内で出版されている児童図書、「絵本を届ける運動」による絵本を供与します。また、教員を対象とした図書館研修を実施し、生徒たちが読書を通じて学習意欲を高められる環境をつくれます。
3. 東バゴー地域における読書推進（活動） <プロジェクト目標> 「移動図書館対象校において、読書活動が普及している。」	東バゴーのバゴー県及びタウンゲー県にて： <ul style="list-style-type: none"> ● 1 公共図書館あたり 15 小学校を対象に移動図書館活動（各学校への図書貸出しサービスを含む）を継続して実施します。 ● 公共図書館員向けに図書館研修を行い、図書館活動に関する知識・技能の育成を目指します。 ● 移動図書館活動先の学校教員向けに、公共図書館員より図書館活動につき育成指導を随時行っていきます。

ネパール事務所

2020 年度の基本方針（重点課題）

現在実施中の 2015 年の震災による被害を受けたヌワコット郡とラスワ郡を対象とする「被災学校の防災能力強化事業」（3 年間）を 2020 年 2 月に終了し、新規 2 事業を 2020 年 3 月から開始する予定です。

●コミュニティ図書館能力強化事業（3 年間事業の 1 年目）

ネパールには公共図書館についての法律はいまだになく、3 館の国立図書館以外の公立図書館はありません。一方、住民が自主的に建設、運営しているコミュニティ図書館が全国に 900 館あると言われています。「コミュニティ図書館能力強化事業」では、地震で損害を受けた 3 館の図書館と現在借家で運営している図書館 1 館の建設と図書館サービスの改善のための能力強化を支援します。

●先住民族地域におけるローカル・カリキュラムの開発・普及事業（3 年間事業の 1 年目）

2018 年 6 月に教育省は 2015 年に施行された新憲法が定める民族の平等、包摂性、多様性の重視ならびに地方分権化に対応した国家カリキュラム枠組みの改定を行いました。新カリキュラムでは小学校では週 5 コマ、中学校では週 4 コマをローカル・サブジェクト（日本における「総合的な学習の時間」にあたる）に配分することを決めました。しかし現状では、ローカル・サブジェクトの時間では英語が教えられています。その理由として教育省は、カリキュラムが開発されておらず、教材もないこと、教員がローカル・サブジェクトの授業を実践するための研修を受けていないこと、をあげています。そこで本事業は、先住少数民族であるチェパン人が最も多く居住しているマクワンプル郡ラクシラン村の全ての小・中学校にあたる 53 校においてローカル・サブジェクトの授業が実践されることを目的とします。

事業	主な取り組み
<p>1. コミュニティ図書館能力強化事業</p> <p><プロジェクト目標> コミュニティ図書館のサービスが改善している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 館の図書館の建設を行い、図書室、児童室、コンピューター室、女性室、若者室、研修室の資料・備品・機材の供与・整備を行います。 ● 支援終了後の図書館運営に必要な資金を確保することができるよう図書館運営委員会による収益事業の立ち上げ支援を行います。 ● 2 タイトルの紙芝居の出版・配布を行うとともに、紙芝居の商業出版が始まることを目指して、イラストレーター、作家、編集者を対象に研修会を実施します。 ● コミュニティ図書館に関する法律の制定を目指して、コミュニティ図書館についての全国調査と調査結果の発表会を行います。
<p>2. 先住民族地域におけるローカル・カリキュラムの開発・普及事業</p> <p><プロジェクト目標> 教員が定められた時間に質を伴ったローカル・サブジェクトの授業を実践している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 年生から 8 年生までのローカル・サブジェクトのカリキュラムを開発します。 ● 1 年生から 5 年生までの児童用教科書を開発します。 ● 53 校の幼児クラスから 5 年生までの各教室に図書コーナーを設置し、紙芝居を全校に配布します。 ● 1 年生から 5 年生のローカル・サブジェクトの教授法についての校長および教員を対象にした研修、図書コーナーおよび紙芝居の活用法についての教員研修を実施します。 ● 事業終了後の自立発展性を確保するための自治体教育課の能力強化を行います。

タイ事業

2020 年度の基本方針（重点課題）

2011 年以來となるタイ議会の下院選挙が 3 月 24 日に実施されました。2014 年に発足した軍事政権下では初めての選挙で、民主化を求める勢力と軍政の続投を目指す勢力の争いとなりました。選挙管理委員会は下院定数 500 議席のうち 350 議席を占める小選挙区の暫定結果を翌日に発表しました。反軍政のタクシン元首相派である「タイ貢献党」が首位でしたが、親軍政の「国民国家の力党」も 2 位につけました。また、反軍政で昨年設立されたばかりの「新未来党」が若者の支持を集めて躍進し、第 3 位となりました。

6 月 11 日、これまでの軍事政権を率いていたプラユット暫定首相がワチラロンコン国王の承認を得て首相に正式就任しました。軍政が事実上指名した上院の全員に加え、民政復帰に向けた今年 3 月の総選挙で選出された下院の親軍政派から支持を得て、親軍政党「国民国家の力党」を中心とした 19 党からなる連立政権の組閣作業に着手します。しかし、連立与党の下院議席数は 19 党合計で過半数をわずかに上回る規模しかなく、閣僚人事を巡る対立で与党から離脱する動きが出れば政権運営は困難となります。今後もタイの政治が長らく陥っている混乱は続きます。

シーカー・アジア財団（SAF）が実施する奨学金事業と移動図書館活動の対象地域にも無国籍の子どもたちは多く、各家庭、地域の国籍状況を適切に把握し、国籍問題をより注視していく方針です。シャンティとしても、SAF が実施する奨学金事業と移動図書館活動へのサポートを通して、困難な状況にある子どもたちへ教育の機会を支えていきます。

事業	主な取り組み
1. パヤオ県、ターク県、バンコク・スラム地区における教育の機会改善事業（奨学金事業）	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020 年度も SAF との協力事業として継続していきます。 ● パヤオ県、ターク県の少数民族の子どもたち、バンコク・スラム地区の中高生 400 口および大学生 25 口、計 425 口を支給対象者とします。家庭訪問は年 1 回、奨学金授与は年 2 回（6 月・11 月）実施します。 ● 移民労働者の子どもが大勢暮らしているサムットサーコーン県マハーチャイ地区を新たな対象地域として検討していましたが、支援金の減少により見送ることとなりました。 ● 各奨学生が、より学業に専念出来るようサポートしていきます。同時に、奨学生の基準をきちんと満たしているのか把握するため、学校教員などと協力してモニタリングを実施します。
2. 移動図書館活動を通じた教育の質の改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動図書館活動において、これまで対象としているバンコク・スラム地区、サムットサーコーン県マハーチャイ地区に加え、バンコク近郊の障がい児が暮らす聾学校などの施設へ巡回します。 ● また、毎年 12 月に 3 週間かけてターク県内のラーニングセンターを巡回する活動も引き続き実施します。 ● 新たな対象地域として、バンコク近郊のサムットプラカーン県にある学校を加えることを検討しています。この地域はマハーチャイ地区同様に移民労働者の子どもたちが多く住んでいるからです。

※上記事業の実施主体は SAF であり、シャンティはご賛同頂いたご支援者からの寄付を基に一部活動資金の拠出と助言を行っています。